

建設工業新聞

優 動
comfortable space
空 間

豊かな経験・最高の技術
ロープ式・油圧式エレベーター設計・製作・据付・保守
横浜エレベータ株式会社
横浜市中区松町2-8-6 ☎045(662)1594(代表)
http://www.yokohama-elevator.jp/

鉄道の海外展開考える

1872年10月に国内初の鉄道が新橋〜横浜間で開業してから150年になる。鉄道は暮らしや経済を支える重要なインフラの一つ。優れた技術を海外に輸出しようとして、ここ数年、官民を挙げて攻勢を掛けている。取り組みの最前線を紹介するセミナーが先月末に東京都内で開かれ、産官学の有識者が今後の在り方を含め意見を交換した。

セミナーを開催したのは東京大学公共政策大学院の交通・観光政策研究ユニット(TTPU)。テーマは「日本の鉄道システムの海外展開を考える〜150年の実績に基づくサステイナブルな発展への貢献〜」だった。国土交通省の藤井直樹国土交通審議官が「交通インフラ海外展開をめぐる現状と課題」をテーマに基調講演。国際高速鉄道協会の宿利正理事長(東大公共政策大学院客員教授、運輸総合研究所会長)が「世界の高速鉄道のさらなる発展に向けて」と題し、各国の動きを紹介した。

産官学セミナーで戦略や課題議論

続けてパネルディスカッションを開き、藤井氏とJR東日本の富田哲郎会長、政策研究大学院大学の森地茂客員教授・名誉教授(東大名誉教授、東京工業大学名誉教授)、国際協力機構(JICA)の山田順一副理事長の4人が、宿利氏を進行役に鉄道分野のインフラ輸出で今後の戦略や課題を議論した。



基調講演を行う藤井国土交通審議官と宿利理事長

省庁の垣根を越え政府全体で資金面も含め支援を強化するのが重要と訴えた。鉄道車両などメーカーの海外展開は「国内需要だけでは対応してきた企業が複数、(各国の)規格の専門知識を持つコンサルタントが欧州勢に比べて少ない」ことを課題に挙げた藤井氏。「欧州勢が欧州の規格に合わせて案件を形成してしまつたため、日本勢が将来参入しにくくなる可能性が高い」と警鐘を鳴らした。



宿利氏は「官民一体で規格の国際標準化に向けた取り組みを推進すべきだ」と持論を展開。欧州規格に対応するケースでは、車両や運行システムなどをそろえる必要がある、価格競争で後れを取ることにつながる。日本の高速鉄道技術は世界的に見ても高水準にある。ただ国際的な規格に対応できなければ、いくら優れた技術やシステムでも海外展開は難しいと言わざるを得ない。鉄道分野のインフラ輸出を拡大する上で、宿利氏は「技術やシステム単体でなく、企業の得意分野を組み合わせ相手国の需要ごとにパッケージを形成することが鍵になる」と見る。具体例には鉄道駅などの公共交通拠点の周辺に都市機能を集積し、乗り換えが容易な交通結節点も整備する「公共交通指向型都市開発(TOD)」を挙げた。

資金面など政府全体で支援を

パネルディスカッションは鉄道ビジネスの海外展開をテーマに藤井、富田、森地、山田の4氏が意見を交わした。富田氏は「150年間で蓄えた鉄道インフラの集大成を売り出すには今しかない」と語り、鉄道分野で海外展開をさらに進める必要があると強調した。



(左から)宿利、富田、藤井、森地、山田の5氏がパネルディスカッションで意見を交わした

山田氏は「日本が鉄道ネットワークを築き上げたノウハウは、人口が増えている地域の輸送力確保に役立つ」と主張。人口が1000万人を超える都市の半数以上が日本と同じアジア圏にあることを踏まえ、沿線開発なども含め日本流の鉄道ビジネスが十分展開できるとした。

外進出に力を入れるべきだ」と応じたのは藤井氏。海外インフラプロジェクトへの参画は「日本が知見を持ち優位に立っている分野的を絞る必要がある」と訴えた。

森地氏は「日本が鉄道ネットワークを築き上げたノウハウは、人口が増えている地域の輸送力確保に役立つ」と主張。人口が1000万人を超える都市の半数以上が日本と同じアジア圏にあることを踏まえ、沿線開発なども含め日本流の鉄道ビジネスが十分展開できるとした。